

ンス・プレゼンテーション論)も履修し、資料作成方法やデータの可視化方法を学び、効果的な発表の訓練なども行う。

研究課題の内容

2021年度から2023年度までの3年間において、県内の9企業・1団体(建設業、製造業、情報通信業、小売業、金融業、技術サービス業、および市役所など)から13の課題が提示された。例えば、図2に示す「道路異常箇所リアルタイム検知技術の実証研究」は、スマートフォンを中心とするデバイスを用いて道路異常箇所をAI技術によりリアルタイムで検出する方法を提案した研究である。本研究は、2023年度の学生最終発表会における厳格な審査を経て優秀賞に輝いた。課題内容の詳細は、ホームページを参照いただきたい。

本講座で実現したい目標設定は課題提供企業によって大きく異なっており、その進捗度合いにも差がある。課題設定の段階から開始する場合もあれば、具体的な実験・調査方法がすでに決まっている場合もある。すでに社内にあるデータをどのように活用するかという視点はもちろん重要であるが、明確に設定された問題意識のもとで仮説検証サイクルに耐えうるデータをどのようにして取得していくかという点を重視する場合もある。

データサイエンス寄附講座の成果

本寄附講座における活動成果を集約するために、企業と学生にアンケート調査をおこなっている。

企業が参画の際に重視した項目は、①ビジネス創出、②企業の課題、③産官学連携、④社員の人材育成、⑤地域貢献、⑥雇用促進、の順であった。参加企業の中には、寄附講座に2年間参加した後も新規ビジネスの創出を実現するために、本講座と独立した形で本学教員との共同研究契約へ発展したケースもある。

過去3年間で延べ300人の学生(および課題提供企業の社員)が本講座に参加し、課題の発見・解決に取り組んだ。

受講生のうち79%が「データサイエンスの実践的

研究イメージ

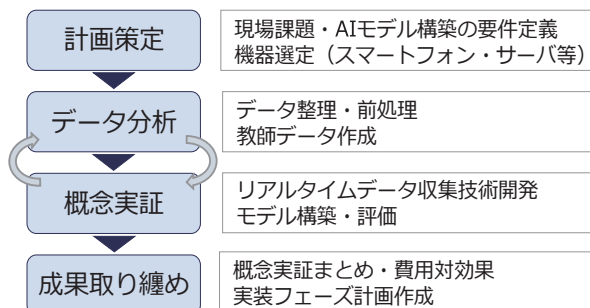
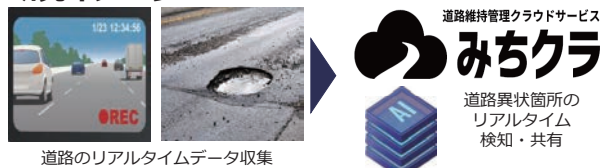


図2 道路異常箇所リアルタイム検知技術の実証研究 (NIX JAPAN株式会社)

な技能や知識が高まったことを実感している」と回答している。現実の諸問題について、①課題を明確化し、②検証可能な仮説に基づく調査・実験・データ解析を実施したうえで、③データ主導での解決策を提案する、といった一連の活動を大学において実施する機会はありません。本講座は学生にも大変有意義な教育内容であったものと確信している。

おわりに

IPA(独立行政法人情報処理推進機構)によると、DXを推進する人材が「大幅に不足している」企業は半数にのぼり、「やや不足している」企業と合わせると実に83%に達する。このような人材の超過需要は、長期的な視点での人材育成が今こそ必要とされていることを示している。社内に蓄積されたデータがあるが十分に活かし切れていない、デジタル人材が少ないため一部のみに仕事が集中し組織的な推進ができない、どんなデータを使って何をすれば業務を改善していけるかという仕組みを作れる人が少ない、など多くの課題に直面している企業経営者の方には、ぜひ、この機会に富山大学のデータサイエンス寄附講座の受講を検討していただきたい。

研究キーワード

- ◎ データサイエンス
- ◎ 地域貢献
- ◎ 雇用促進
- ◎ 課題解決
- ◎ 人材育成

産業界へのメッセージ

データサイエンス寄附講座では、現在も県内外の企業の方々からの課題提供を受け付けています。データ利活用方法や課題の設定方法などについても講座スタッフが真摯に伺います。

詳しくは、「富山大学経済学部 データサイエンス寄附講座」までお問い合わせください。

産学連携をお考えの方は上記または次の担当部署までお問い合わせください。

◎北陸経済研究所 調査研究部

◎北陸銀行 コンサルティング営業部 地域創生室

米屋 TEL: 076-433-1134

水上 TEL: 076-423-7180